

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社京都ホテル

【英訳名】 THE KYOTO HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福永 法弘

【本店の所在の場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町
537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 西川 治彦

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町
537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 西川 治彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 累計期間	第98期 第3四半期 累計期間	第97期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	7,550,648	7,642,916	10,765,470
経常利益又は経常損失() (千円)	96,887	139,461	168,509
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失() (千円)	6,054	52,352	278,996
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	969,000	1,268,924	1,268,924
発行済株式総数 (株)	10,389,000	11,091,400	11,091,400
純資産額 (千円)	1,486,265	1,832,432	1,813,173
総資産額 (千円)	18,020,301	18,236,694	18,845,754
1株当たり四半期純利益又は四半 期(当期)純損失金額() (円)	0.59	4.75	26.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			3.00
自己資本比率 (%)	8.2	10.0	9.6

回次	第97期 第3四半期 会計期間	第98期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.13	3.12

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 第97期第3四半期累計期間及び第97期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第98期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられるなど緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の停滞、企業景況感の下振れ懸念、また中国をはじめ新興国経済の減速やイギリスのEU離脱問題がもたらす世界経済への影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

京都のホテル業界におきましては、訪日外国人旅行者動向に変化の兆しがあるものの、国内個人、団体ともに顕著に推移し、宿泊需要は好調を維持しました。一方、宴会・レストラン需要につきましては、不透明な景況感とあいまって足踏み状態が続いております。

このような環境下当社におきましては、資産価値の維持向上、競争力強化を図るべく、客室を中心とした改装等設備投資を進めました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,642百万円（前年同期比92百万円増）となりました。一方、収益面におきましては、引き続き原価管理、経費削減に努めました。また、不採算部門の閉鎖により収益性が改善したことに加え、増収効果もあり、営業利益は364百万円（前年同期比205百万円増）、経常利益は139百万円（前年同期は経常損失96百万円）となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

（宿泊部門）

京都ホテルオークラの宿泊部門は、国内個人や団体の客室販売単価の上昇により、売上高は前年同期比83百万円増となりました。

からすま京都ホテルにおきましては、国内旅行会社経由の団体・個人客が好調に推移したことに加え、客室改装による販売単価の上昇もあいまって、売上高は前年同期比61百万円増となりました。

これらの結果、宿泊部門全体の売上高は2,558百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

（宴会部門）

京都ホテルオークラの婚礼宴会は、件数、人数共に前年を大きく上回りました。また、一般宴会におきましても件数と単価が伸びたことにより、合計の売上高は前年同期比163百万円増となりました。

からすま京都ホテルでは、一般宴会で大型宴会の受注をはじめ件数、人数が前年を上回り、売上高は前年同期比33百万円増となりました。

この結果、宴会部門全体の売上高は2,406百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

(レストラン部門)

京都ホテルオークラでは、館内店舗におきまして、鉄板焼「ときわ」と中国料理「桃李」、6月にリニューアルいたしましたトップラウンジ「オリゾンテ」が好調に推移しましたが、京料理「入舟」、テラスレストラン「ベルカント」、惣菜販売を中止したカフェ「レックコート」等の売上減が影響し、売上高は前年同期比29百万円減となりました。一方、館外店舗におきましては、不採算であった「新町1888」を7月に、「オリゾンテ京都府立医大病院店」を8月に、9月には「ザ・ガーデン岡崎」を閉店いたしましたことにより、売上高は前年同期比134百万円減となりました。

からすま京都ホテルでは、中国料理「桃李」で個室利用が順調に推移いたしました。昨年閉店した「レックコート」の売上減少をカバーしきれず、売上高は前年同期比13百万円減となりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は2,256百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

(その他部門)

その他部門の売上高は422百万円（前年同期比14.6%減）となりました。売上減少の大きな要因は、不採算となっておりました「病院食事業」を昨年3月で撤退したことなどによるものです。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	2,558,169	33.5	6.0
宴会部門	2,406,297	31.5	8.9
レストラン部門	2,256,306	29.5	7.3
その他部門	422,142	5.5	14.6
合計	7,642,916	100.0	1.2

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ609百万円減少し、18,236百万円となりました。負債につきましては、前事業年度末に比べ628百万円減少し、16,404百万円となりました。また、純資産は前事業年度末に比べ19百万円増加し、1,832百万円となり、自己資本比率は10.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,091,400	11,091,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,091,400	11,091,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		11,091,400		1,268,924		450,229

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,026,000	110,260	同上
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	11,091,400		
総株主の議決権		110,260	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通 二条南入一之船入町 537番地の4	61,300		61,300	0.55
計		61,300		61,300	0.55

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 京都ホテルオークラ総支配人 経営企画部・宿泊部・ 料飲部・販売促進部管掌	常務取締役 京都ホテルオークラ総支配人 経営企画部・宿泊部・ 料飲部管掌	成瀬 正治	平成28年5月13日
取締役 からすま営業部長 「からすま京都ホテル 総支配人」	取締役 新規事業所担当 からすま営業部長 「からすま京都ホテル 総支配人」兼外販部長	杉田 洋	平成28年5月13日
取締役 販売サポート部長 重要顧客、新規事業担当 「京都ホテルオークラ 副総支配人」	取締役 販売促進部長 「京都ホテルオークラ 副支配人」	奥田 昭人	平成28年5月13日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,359,429	1,137,913
売掛金	586,994	448,684
原材料及び貯蔵品	107,566	64,288
前払費用	44,496	52,342
その他	20,132	23,752
貸倒引当金	708	447
流動資産合計	2,117,911	1,726,534
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,979,708	10,686,393
構築物（純額）	72,426	62,239
機械装置及び運搬具（純額）	51,298	42,692
器具及び備品（純額）	218,858	277,395
土地	5,071,341	5,071,341
リース資産（純額）	164,104	193,277
有形固定資産合計	16,557,738	16,333,339
無形固定資産		
ソフトウェア	16,204	10,255
リース資産	23,473	33,096
電話加入権	4,429	4,429
商標権	416	379
無形固定資産合計	44,523	48,160
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
長期前払費用	9,458	15,990
前払年金費用	13,227	22,934
差入保証金	81,095	68,520
その他	12,886	12,301
貸倒引当金	1,086	1,086
投資その他の資産合計	125,580	128,660
固定資産合計	16,727,843	16,510,160
資産合計	18,845,754	18,236,694

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	343,689	165,894
短期借入金	1,100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	10,880,420	734,852
リース債務	43,699	55,814
未払金	823,007	525,721
未払費用	211,417	92,518
未払法人税等	22,385	13,040
前受金	63,004	120,501
預り金	85,377	40,995
前受収益	47,059	59,911
賞与引当金	-	75,630
ポイント引当金	18,334	20,552
店舗閉鎖損失引当金	7,767	15,000
その他	34,830	34,113
流動負債合計	13,680,993	1,954,545
固定負債		
長期借入金	2,164,672	13,234,379
リース債務	163,182	194,505
長期未払金	46,615	182,845
役員退職慰労引当金	4,550	-
店舗閉鎖損失引当金	114,450	-
長期預り保証金	853,884	830,984
繰延税金負債	4,233	7,001
固定負債合計	3,351,587	14,449,715
負債合計	17,032,581	16,404,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,268,924	1,268,924
資本剰余金		
資本準備金	510,229	450,229
その他資本剰余金	-	60,000
資本剰余金合計	510,229	510,229
利益剰余金		
利益準備金	24,708	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,640	79,610
利益剰余金合計	60,348	79,610
自己株式	26,329	26,332
株主資本合計	1,813,173	1,832,432
純資産合計	1,813,173	1,832,432
負債純資産合計	18,845,754	18,236,694

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
室料売上	2,281,091	2,445,257
料理売上	3,111,591	2,942,746
飲料売上	567,915	582,709
雑貨売上	388,074	418,395
その他売上	1,201,974	1,253,807
売上高合計	7,550,648	7,642,916
売上原価		
料理原料	967,647	876,289
飲料原料	129,048	131,398
雑貨原価	309,132	322,247
その他原価	190,936	212,369
原価合計	1,596,765	1,542,305
売上総利益	5,953,882	6,100,610
販売費及び一般管理費	5,795,759	5,736,552
営業利益	158,122	364,058
営業外収益		
受取利息	32	21
受取配当金	648	-
補助金収入	2,424	3,367
受取手数料	3,476	3,284
その他	6,671	4,899
営業外収益合計	13,253	11,573
営業外費用		
支払利息	233,554	183,833
支払手数料	31,800	51,599
その他	2,910	736
営業外費用合計	268,264	236,169
経常利益又は経常損失()	96,887	139,461
特別利益		
固定資産売却益	-	327
投資有価証券売却益	35,129	-
特別利益合計	35,129	327
特別損失		
固定資産除却損	6,203	31,359
借入金中途解約損	-	29,013
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	10,650
その他	-	8,870
特別損失合計	6,203	79,893
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	67,961	59,895
法人税、住民税及び事業税	4,765	4,775
法人税等調整額	66,672	2,767
法人税等合計	61,907	7,543
四半期純利益又は四半期純損失()	6,054	52,352

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	567,481千円	577,542千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	30,982	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	33,090	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円59銭	4円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()	6,054千円	52,352千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()	6,054千円	52,352千円
普通株式の期中平均株式数	10,327,610株	11,030,008株

- (注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 弘志	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 貴史	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第98期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。